

各 位

会社名 株式会社 RitaX
 (コード番号 393A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 安藤 浩二
 問合せ先 常務取締役 島田 万璃
 T E L 03-5550-7250
 U R L <https://ritax.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 7 月 18 日に株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 12 月期 (2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで) における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目	決算期	2025 年 12 月期 (予想)			2024 年 12 月期 (実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		650,000	100.0	8.2	600,623	100.0
営業利益		46,185	7.1	150.9	18,410	3.1
経常利益		35,209	5.4	168.2	13,130	2.2
親会社株主に帰属する 当期純利益		39,322	6.0	259.9	10,926	1.8
1 株当たり当期純利益		196.61 円			54.63 円	
1 株当たり配当金		-			0.00 円	

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数 (2025 年 12 月期については予定) で算出しております。当社は、2024 年 2 月 10 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2025 年 12 月期の 1 株当たり配当金に関しては、未定のため記載しておりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当事業年度における国内経済は、物価高騰の影響などにより個人消費が伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

建設業界においては、建築資材やエネルギー価格、労務費をはじめとする建設コストの上昇等や人手不足が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いています。このような経済環境の中、当社グループが得意とする水インフラ等の公共施設の老朽化及び災害対策が社会的な課題とされており、この分野の需要は引き続き高いものと見込まれます。

また、当社グループは、建設業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）を先導する存在を目指して取り組んでおります。建設業界ではDX需要が高まっており、BIM/CIM

(Building/Construction Information Modeling, Management) を活用した設計事業は今後さらに拡大していくと見込まれます。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの事業は、土木・建築設計事業を主要な事業としております。

事業分野毎に示すと、土木・建築の構造設計分野、意匠設計分野、BIM/CIM分野から構成されており、顧客との業務受託契約に基づき、主に土木・建築設計図書を成果品として提供しております。売上高については、今後の受注見込みおよび過去の実績値を参考に売上高を予想しております。

これらの結果、売上高は、650,000千円（前期比8.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づき、売上予想を考慮して見積もっております。年間の目標原価率を設定しており、売上原価率低減に向けた取り組みを行うことで、健全に推移しております。

これらの結果、売上原価は374,645千円（前期比0.8%減）、売上総利益は275,354千円（前期比23.4%増）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績値に基づき、従業員の人件費の増加、採用関連費用及び上場関連費用等を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は229,168千円（前期比12.0%増）、営業利益は46,185千円（前期比150.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外費用損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は35,209千円（前期比168.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いと想定しておりません。

また、法人税等及び法人税等調整額を見込んで親会社株主に帰属する当期純利益は39,322千円（前期比259.9%増）と予想しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月18日

上場会社名	株式会社 RitaX	上場取引所	東
コード番号	393A	URL	https://ritax.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	安藤 浩二
問合せ先責任者 (役職名)	常務取締役	(氏名)	島田 万璃 (TEL)03(5550)7250
定時株主総会開催日	2025年3月28日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(千円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2024年12月期	600,623	5.1	18,410	△59.1	13,130	△68.2	10,926	△82.6
2023年12月期	571,367	—	44,973	—	41,295	—	62,836	—

(注) 包括利益 2024年12月期 20,007千円 (△70.8%) 2023年12月期 68,485千円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	54.63	—	79.1	3.2	3.1
2023年12月期	314.18	—	—	10.5	7.9

(注1) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年2月10日を効力発生日として、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 2022年12月期は決算期変更により7ヶ月となっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2024年12月期	443,205	23,822	5.4	119.11
2023年12月期	378,536	3,814	1.0	19.07

(参考) 自己資本 2024年12月期 23,822千円 2024年12月期 3,814千円

(注) 当社は、2024年2月10日を効力発生日として、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
2024年12月期	21,862	△2,556	29,769	89,353
2023年12月期	△10,056	11,254	△94,285	41,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	650,000	8.2	46,185	150.9	35,209	168.2	39,322	259.9	196.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	200,000株	2023年12月期	200,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	0株	2023年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	200,000株	2023年12月期	200,000株

(注) 当社は、2024年2月10日を効力発生日として、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、旺盛なインバウンド需要を背景として、緩やかな回復基調を継続しております。一方、長期化するウクライナ情勢、中東情勢等の国際情勢に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、また為替相場の急激な変動など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界の状況としては公共工事の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しにより、建設設備投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として建築資材やエネルギー価格、労務費をはじめとする建設コストの上昇等による影響があり、建設業界全体としては厳しい経営環境が続いています。また、今後さらなる建設技能者の減少が予測される中、国土交通省は「i-construction 2.0」として 2040 年までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、即ち生産性を 1.5 倍向上することを目指し、「データ連携のオートメーション化」等により建設現場のオートメーション化に取り組んでおります。また、改正労働基準法による時間外労働の厳格化が 2024 年 4 月から建設業にも適用され、週休 2 日を柱とする働き方改革を一段と強化する動きが進んでおり、アウトソーシングやデジタル技術の活用での生産性向上の追求が加速されております。その一環として BIM/CIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング／コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の活用があり、官民挙げて普及を強力に推進しており、近い将来、デジタルインフラになると言われております。

当連結会計年度の売上高は 600,623 千円（前年同期比 5.1%増）、営業利益は 18,410 千円（同 59.1%減）、経常利益は 13,130 千円（同 68.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 10,926 千円（同 82.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は 443,205 千円となり、前連結会計年度末に比べ、64,668 千円増加しました。主な変動項目としまして、現金及び預金が 40,689 千円、売掛金が 14,974 千円、ソフトウェアが 12,211 千円増加したことによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は 419,382 千円となり、前連結会計年度末に比べ 44,660 千円増加しました。これは主に 1 年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が 42,129 千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は 23,822 千円となり、前連結会計年度末に比べ 20,007 千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益 10,926 千円、為替換算調整勘定 9,081 千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、89,353 千円となり、前連結会計年度末と比較して 47,708 千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、21,862 千円の収入(前年同期は 10,056 千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 12,484 千円、減価償却費 9,476 千円を計上し、売上債権 14,974 千円の増加、未払消費税等 14,650 千円の減少による要因があった一方で、未払金 2,598 千円の増加、前受金 6,578 千円の増加による資金増加の要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,556 千円の支出(前年同期は 11,254 千円の収入)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が 10,291 千円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が 9,197 千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、29,769 千円の収入(前年同期は 94,285 千円の支出)となりました。これは、長期借入による収入が 200,000 千円あった一方、長期借入金の返済による支出が 157,871 千円、社債の償還による支出が 12,000 千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループが得意とする水インフラ等の公共施設の老朽化及び災害対策が社会的な課題とされており、この分野の需要は引き続き高いものと見込まれます。また、当社グループは、建設業界の DX(デジタルトランスフォーメーション)を先導する存在を目指して取り組んでおります。建設業界では DX 需要が高まっており、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)を活用した設計事業は今後さらに拡大していくと見込まれます。

これらのことから、2025 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 650,000 千円(前年比 8.2%増)、営業利益 46,185 千円(前年比 150.9%増)、経常利益 35,209 千円(前年比 168.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 39,322 千円(前年比 259.9%増)を見込

んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,058	116,748
売掛金	94,657	109,632
仕掛品	73,218	70,981
前渡金	11	12
前払費用	27,730	32,268
貯蔵品	38	20
その他	1,938	1,583
流動資産合計	273,654	331,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,676	22,676
減価償却累計額	△ 11,667	△ 13,186
建物及び構築物（純額）	11,008	9,489
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△ 4,180	△ 5,059
車両運搬具（純額）	1,085	206
工具、器具及び備品	36,917	36,721
減価償却累計額	△ 28,451	△ 29,129
工具、器具及び備品（純額）	8,466	7,591
有形固定資産合計	20,560	17,287
無形固定資産		
ソフトウェア	6,212	18,423
その他	74	74
無形固定資産合計	6,287	18,498
投資その他の資産		
長期預金	9,793	11,128
長期前払費用	1,309	47
敷金及び保証金	44,794	43,875
繰延税金資産	22,088	21,121
投資その他の資産合計	77,985	76,172
固定資産合計	104,834	111,958
繰延資産		
社債発行費	47	-
繰延資産合計	47	-
資産合計	378,536	443,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	74,448	99,972
未払金	4,808	8,291
未払費用	19,392	20,628
未払法人税等	388	210
未払消費税等	26,161	11,511
前受金	12,507	19,085
賞与引当金	2,020	2,196
受注損失引当金	573	12,077
その他	3,836	4,011
流動負債合計	156,137	177,984
固定負債		
長期借入金	218,418	235,023
長期未払金	-	5,836
繰延税金負債	166	539
固定負債合計	218,584	241,398
負債合計	374,721	419,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	△ 28,383	△ 17,456
株主資本合計	△ 18,383	△ 7,456
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,198	31,279
その他の包括利益累計額合計	22,198	31,279
純資産合計	3,814	23,822
負債純資産合計	378,536	443,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	571,367	600,623
売上原価	326,255	377,554
売上総利益	245,111	223,069
販売費及び一般管理費	200,137	204,658
営業利益	44,973	18,410
営業外収益		
受取利息	1,174	1,220
助成金収入	-	490
その他	144	49
営業外収益合計	1,318	1,760
営業外費用		
支払利息	2,488	3,200
社債発行費償却	574	47
支払保証料	637	187
為替差損	1,296	2,509
その他	-	1,095
営業外費用合計	4,997	7,040
経常利益	41,295	13,130
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	-	661
特別損失合計	-	661
税金等調整前当期純利益	41,295	12,484
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	381	217
法人税等調整額	△ 21,922	1,340
法人税等合計	△ 21,540	1,558
当期純利益	62,836	10,926
親会社株主に帰属する当期純利益	62,836	10,926

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期純利益	62,836	10,926
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,649	9,081
その他の包括利益合計	5,649	9,081
包括利益	68,485	20,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,485	20,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,000	△ 91,219	△ 81,219
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	62,836	62,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	62,836	62,836
当 期 末 残 高	10,000	△ 28,383	△ 18,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	16,548	16,548	△ 64,671
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	-	62,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,649	5,649	5,649
当 期 変 動 額 合 計	5,649	5,649	68,485
当 期 末 残 高	22,198	22,198	3,814

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,000	△ 28,383	△ 18,383
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	10,926	10,926
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	10,926	10,926
当 期 末 残 高	10,000	△ 17,456	△ 7,456

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	22,198	22,198	3,814
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	-	10,926
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,081	9,081	9,081
当 期 変 動 額 合 計	9,081	9,081	20,007
当 期 末 残 高	31,279	31,279	23,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,295	12,484
減価償却費	10,894	9,476
保証金償却	1,004	932
受取利息	△ 1,174	△ 1,220
支払利息	2,488	3,200
社債発行費償却	574	47
支払保証料	637	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 49,709	△ 14,974
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,066	4,441
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 4,331	△ 4,554
前受金の増減額 (△は減少)	△ 17,653	6,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 362	175
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,443	11,503
未払金の増減額 (△は減少)	△ 422	2,598
未払費用の増減額 (△は減少)	3,357	1,596
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 567	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,342	△ 14,650
固定資産除却損	-	661
固定資産売却益	-	△ 15
為替差損益 (△は益)	1,296	2,509
その他の増減	281	1,822
小計	△ 6,557	22,800
利息の支払額	△ 2,515	△ 3,111
利息の受取額	807	1,105
保証料の支払額又は返戻額	△ 1,856	1,454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	66	△ 386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,056	21,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,018	△ 2,891
有形固定資産の売却による収入	-	170
無形固定資産の取得による支出	△ 1,179	△ 9,197
定期預金の預入による支出	△ 5,776	△ 1,028
定期預金の払戻による収入	20,326	10,291
保証金の差入による支出	△ 198	△ 109
保証金の回収による収入	100	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,254	△ 2,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△ 50,002	-
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 70,283	△ 157,871
社債の償還による支出	△ 24,000	△ 12,000
長期末払金の返済による支出	-	△ 359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,285	29,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 484	△ 1,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 93,571	47,708
現金及び現金同等物の期首残高	135,215	41,644
現金及び現金同等物の期末残高	41,644	89,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に土木・建築設計事業を行っており、その他事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	19 円 07 銭	119 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	314 円 18 銭	54 円 63 銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2024 年 2 月 10 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	62,836	10,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	62,836	10,926
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入および期限前返済)

当社は、2025 年 5 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、運転資金の拡充のため、以下の通り資金の借入および期限前返済を実行いたしました。

(1) 多額の資金の借入

① 資金用途	運転資金
② 借入先	株式会社千葉銀行
③ 借入金額	290,000 千円
④ 借入利率	変動金利 (基準金利+スプレッド)
⑤ 借入実行日	2025 年 6 月 16 日
⑥ 借入期間	5 年
⑦ 担保の有無	無担保、無保証

(2) 多額の資金の期限前返済

① 返済金額	128,299 千円
② 借入先	株式会社千葉銀行
③ 返済実行日	2025 年 6 月 16 日